

今月の情勢 ～経済・金融の動向～

米国経済・金融

1月25～26日の米連公開市場委員会（FOMC）では、08年12月から据え置く政策金利（史上最低の0～0.25%）を当面維持する方針が示されるとともに、11年6月末までに6,000億ドルの国債買い入れる金融緩和策（QE2）の維持が表明された。

一方、1月の雇用統計の非農業部門雇用者数は、天候要因（豪雪）の影響により前年比3.6万人の増加にとどまったが、失業率は9.0%と先月（9.4%）から低下した。そのため、労働市場は依然として水準は弱いながらも改善基調を維持しているとの見方が根強い。さらに、個人消費や設備投資などの経済指標においても緩やかな回復基調を示すものが目立っている。

国内経済・金融

2月14～15日の日銀金融政策決定会合では、10年8月に30兆円規模に拡充した新型オペの維持とともに、同年10月に導入した「包括緩和策」（①政策金利の誘導目標を0～0.1%とする、②時間軸を設定する、③5兆円規模の資産買入基金を設置する）の維持が決められた。

経済指標をみると、10年10～12月期の国内総生産（GDP、一次速報）は、経済政策の反動などが影響し、前期比▲0.3%（同年率▲1.1%）と5四半期ぶりのマイナスとなった。ただし、機械受注（船舶・電力を除く民需）の12月分は、前月比1.7%と4ヵ月ぶりに上昇し、1～3月期も前期比2.7%と上昇での推移が見込まれている。また、12月の鉱工業生産指数（確報値）は、前月比3.3%と2ヵ月連続で上昇している。製造工業生産予測調査によると、先行き1月に同5.7%の上昇と直近ピーク（10年5月）を上回った後、2月に同▲1.2%と小幅低下するとされるが、総じて改善する動きとなることが見込まれている。

株価・金利・為替

日経平均株価は、景気回復期待の高まりから上昇を続ける米国株にけん引されるとともに、国内経済についても一部で持ち直しの動きがみられることから堅調に推移しており、2月中旬には10年4月以来の10,800円台まで上昇している。

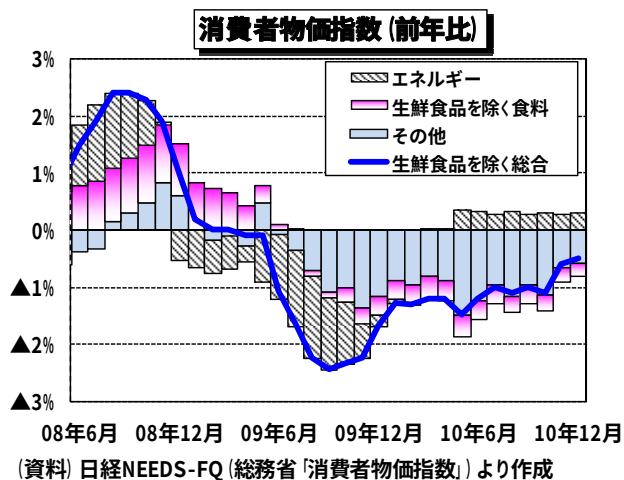
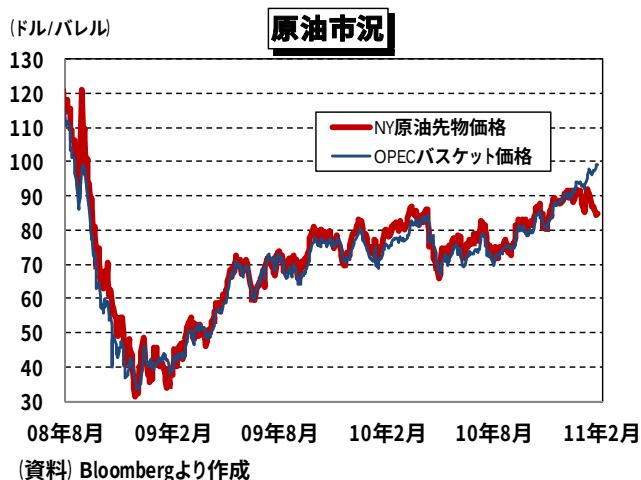
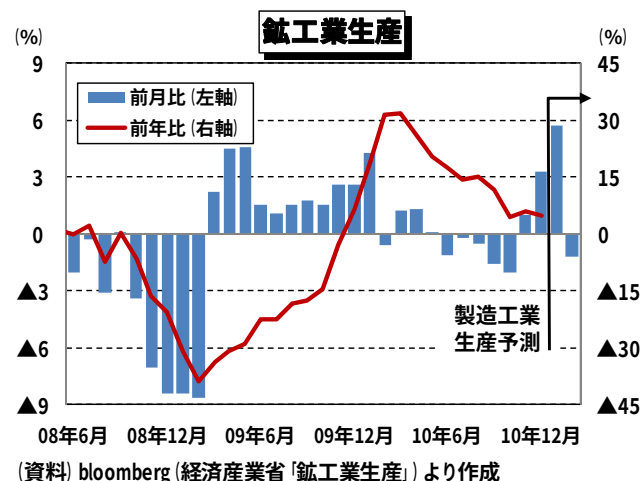
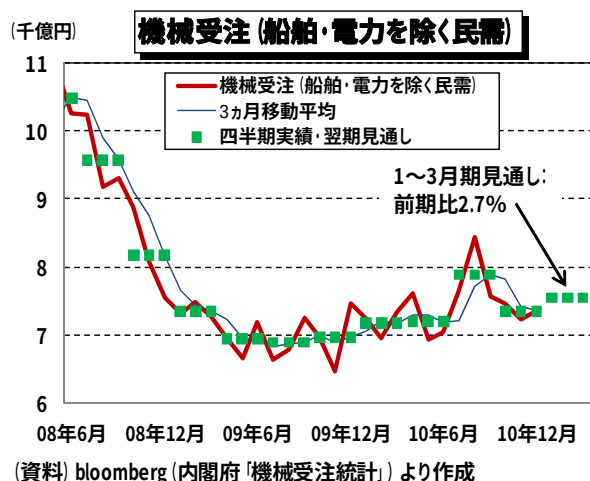
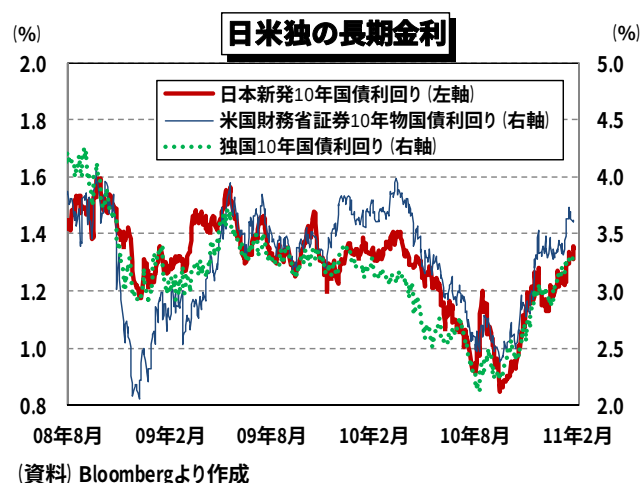
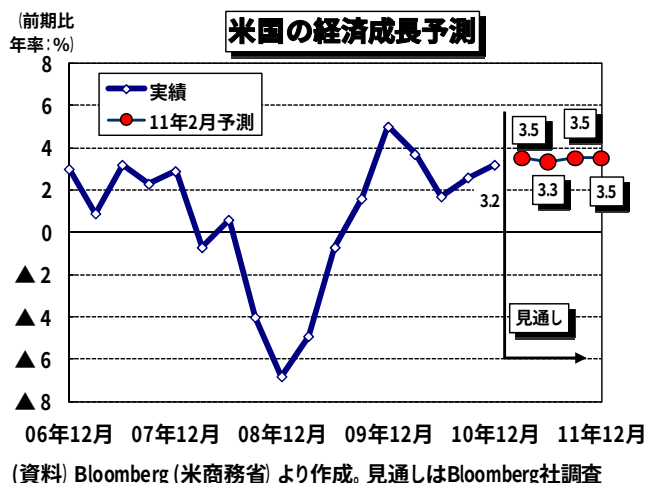
長期金利（新発10年国債利回り）は、国債入札の低調や米国での株高・債券安の進行などを受け、2月中旬には約10ヵ月ぶりに1.35%まで上昇した。ただし、金利上昇局面では投資家の押し目買い圧力も根強く、上昇ペースは緩やかなものとどまっている。

外国為替市場（ドル円相場）は、2月上旬には世界情勢不安の高まりを受けてドルが主要通貨に対して下落したことから、1ドル＝81円台まで円高が進行する場面もあった。しかし、その後は米国経済の回復期待の高まりなどからジリジリとドルが買われる展開が続き、2月中旬には同83円台まで円安・ドル高が進んでいる。一方のユーロ円相場は、各国の国債入札が堅調だったことなどから欧州財政不安が後退し、2月中旬は1ユーロ＝112～113円台での取引が続いている。

原油価格

ニューヨーク原油先物価格（WTI 期近）は、実需の底堅さや欧米の大寒波の影響から、1月中旬に1バレル＝91ドル台まで上昇したが、2月中旬には主要国の原油在庫量が十分であるとの見方が広がり、同85ドル台前後まで下落。しかし直近は、中東情勢の緊迫から再び同93円台まで上昇している。一方、OPECバスケット価格は2月中旬に同100ドルをうかがう展開となったほか、ドバイ原油現物価格は2月下旬に同100ドルを突破した。（11.2.22 現在）

内外の経済金融データ



※ 詳しくは、当社ホームページ (<http://www.nochuri.co.jp>) の「今月の経済・金融情勢」へ